

米国経済・金融概況 (2026年7月)

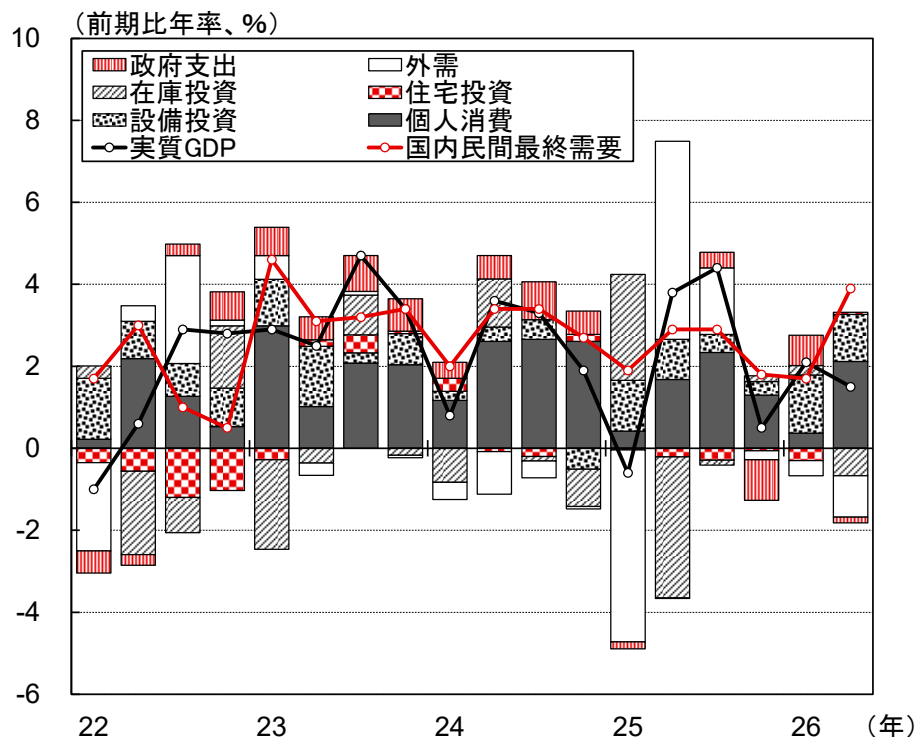
2026年7月31日

経営企画部経済調査室(ニューヨーク)

1. GDP

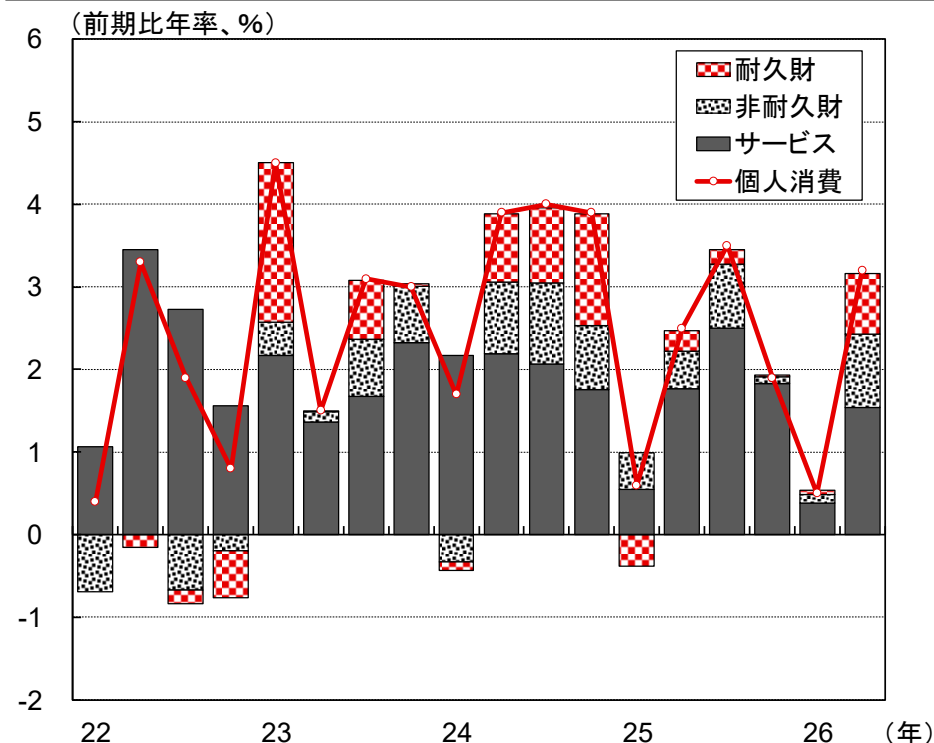
- 4-6月期の実質GDP成長率(1次速報値)は前期比年率+1.5%と底堅く推移(1-3月期:同+2.1%)。景気の基調を示す国内民間最終需要(個人消費、設備投資、住宅投資の合計)は同+3.9%(前期:同+1.7%)と加速。
- 需要項目別にみると、全体の約7割を占める個人消費は同+3.2%(前期:同+0.5%)と伸びが大幅に加速したほか、住宅投資は同+1.5%(前期:同▲7.8%)と6四半期ぶりに増加。また、設備投資は同+8.4%(前期:同+10.6%)と底堅く推移。一方、政府投資は同▲0.8%(前期:同+4.4%)と減少。純輸出(輸出ー輸入)の寄与度は同▲1.0%ポイント(前期:同▲0.4%ポイント)とマイナスに寄与。
- 個人消費の内訳をみると、耐久財は同+6.8%(前期:同+0.5%)、非耐久財は同+4.4%(前期:同+0.6%)とそれぞれ大幅に加速。また、サービスも同+2.2%(前期:同+0.5%)と加速。

実質GDP成長率の推移



(資料)米商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

実質個人消費の推移

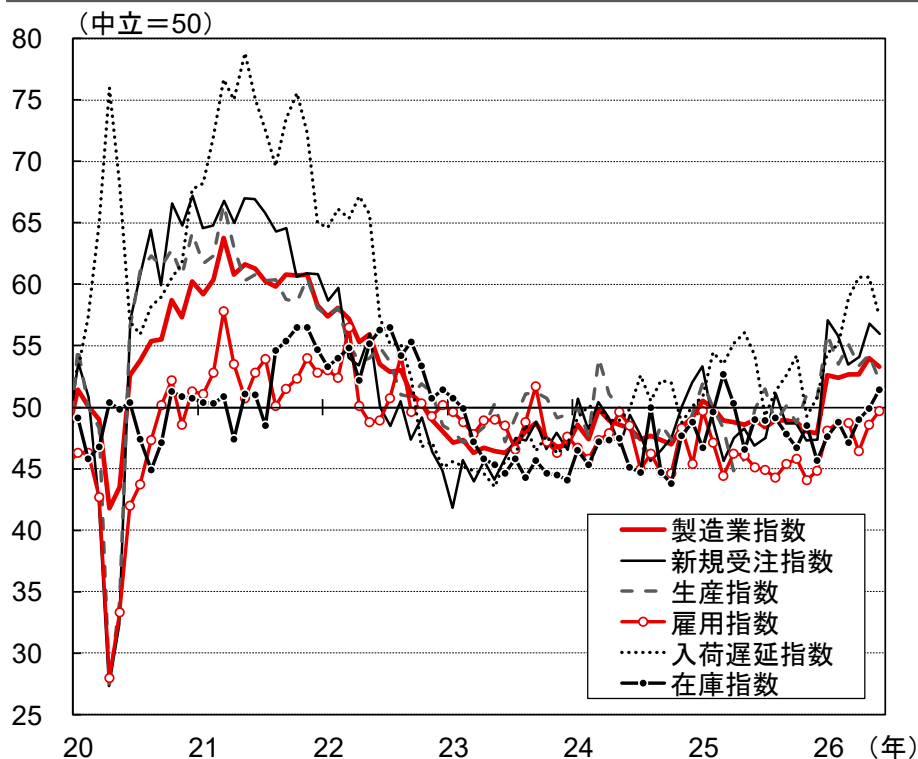


(資料)米商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業活動 ①

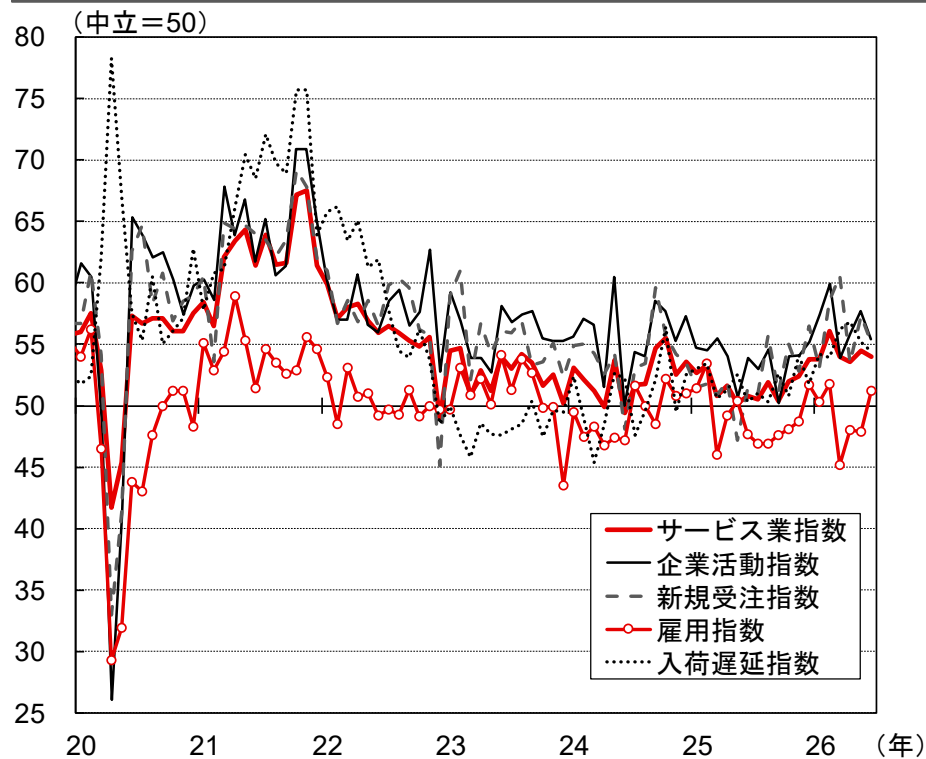
- 製造業の景況感・活動状況を表すISM製造業指数(総合)は6月に53.3(前月比▲0.7ポイント)と4ヵ月ぶりに低下。指数の構成項目をみると、在庫(51.4、同+1.5ポイント)、雇用(49.7、同+1.1ポイント)は上昇した一方、入荷遅延(57.4、同▲3.2ポイント)、生産(52.2、同▲2.1ポイント)、新規受注(56.0、同▲0.8ポイント)は低下。また、価格も73.0(同▲9.1ポイント)と低下。産業別では全18産業のうち14産業が拡大、3産業が縮小、1産業が横這いを報告(5月は16産業が拡大、1産業が縮小、1産業が横這い)。
- 6月のISMサービス業指数(総合)は54.0(前月比▲0.5ポイント)と2ヵ月ぶりに低下。雇用(51.2、同+3.3ポイント)は上昇した一方、企業活動(55.4、同▲2.3ポイント)、新規受注(55.1、同▲2.2ポイント)、入荷遅延(54.4、同▲0.8ポイント)は低下。価格(67.7、同▲3.6ポイント)は2026年2月以来の水準に低下し、ISMによると、一部企業からガソリンやディーゼル燃料の価格低下が報告された。産業別では全18産業のうち14産業が拡大、4産業が縮小を報告(5月は17産業が拡大、1産業が縮小)。

ISM製造業指数の推移



(資料)ISM(全米供給管理協会)統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

ISMサービス業指数の推移



(資料)ISM(全米供給管理協会)統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業活動 ②

ISM製造業指数の産業別活動判断

	繊維製品	木製品	その他製品	印刷等	家具等	コンピュータ・電子製品	機械	電気機器	衣類・皮革等	非金属鉱物	石油・石炭製品	紙製品	輸送用機器	プラスチック・ゴム製品	金属製品	食品・飲料等	一次金属	化学製品
2025/1	○	×	×	-	×	×	○	○	-	×	○	×	○	○	×	×	○	○
2025/2	×	○	○	-	×	×	×	○	-	×	○	-	○	○	○	○	○	○
2025/3	○	×	○	-	×	○	×	○	-	○	○	×	○	×	○	×	○	×
2025/4	○	×	○	-	×	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	×	○	○
2025/5	-	×	-	×	○	-	○	○	-	○	○	×	×	○	○	×	×	×
2025/6	×	×	○	-	○	○	○	○	○	○	○	×	×	-	×	○	-	×
2025/7	○	×	○	×	○	×	×	×	○	○	-	×	×	○	×	×	○	×
2025/8	○	×	○	-	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	○	○	×
2025/9	○	×	○	-	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	○	-	○	×
2025/10	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	○	○	○	○	○	×
2025/11	×	×	○	-	×	○	○	-	×	×	×	×	×	×	×	○	-	×
2025/12	×	×	×	×	-	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
2026/1	×	×	×	○	×	○	○	×	○	×	×	-	○	×	○	○	○	○
2026/2	○	×	○	○	×	○	○	○	×	○	×	-	○	○	○	×	○	○
2026/3	○	○	○	○	×	○	○	○	-	○	-	○	○	×	○	×	○	○
2026/4	○	×	○	-	○	○	○	○	-	○	×	○	○	○	○	×	○	○
2026/5	○	×	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2026/6	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	-	×	○	○	○	○	○	○

(注)『○』は前月から活動が拡大、『×』は縮小。

(資料)ISM(全米供給管理協会)統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

ISMサービス業指数の産業別活動判断

	金融・保険	不動産・レンタル・リース	公益	小売	情報	建設	農業・林業・漁業	医療・社会扶助	企業管理・サポート	行政	鉱業	教育サービス	卸売	その他サービス	芸術・娯楽・レクリエーション	宿泊・飲食サービス	輸送・倉庫	専門・科学・技術サービス
2025/1	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	-	○	○	×
2025/2	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	-	○	○	○
2025/3	○	○	○	○	×	○	○	×	×	○	-	×	○	×	×	○	○	×
2025/4	×	○	○	○	○	×	×	○	×	×	○	○	○	-	○	○	○	×
2025/5	×	○	○	×	○	×	×	○	×	○	○	○	×	×	○	○	×	○
2025/6	-	○	○	○	○	×	×	×	○	○	×	×	○	○	○	-	○	×
2025/7	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	×	×	○	○	×	×	○	×
2025/8	-	○	○	○	○	×	-	○	×	○	○	○	○	×	○	×	○	○
2025/9	○	×	○	×	○	×	×	○	×	○	×	○	○	○	-	○	○	×
2025/10	×	○	○	○	○	×	○	○	×	×	-	○	○	×	×	○	○	○
2025/11	○	×	○	○	○	×	○	○	×	○	×	○	○	-	○	○	×	○
2025/12	○	-	○	○	○	×	×	○	×	○	○	×	○	-	○	○	○	×
2026/1	○	○	○	○	○	○	-	○	×	○	-	○	×	×	×	○	×	○
2026/2	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	×	○	×	○
2026/3	○	○	○	×	○	○	×	-	○	×	○	○	○	-	○	○	○	○
2026/4	○	×	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○
2026/5	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2026/6	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	○	×	○	○	○	○	○	○

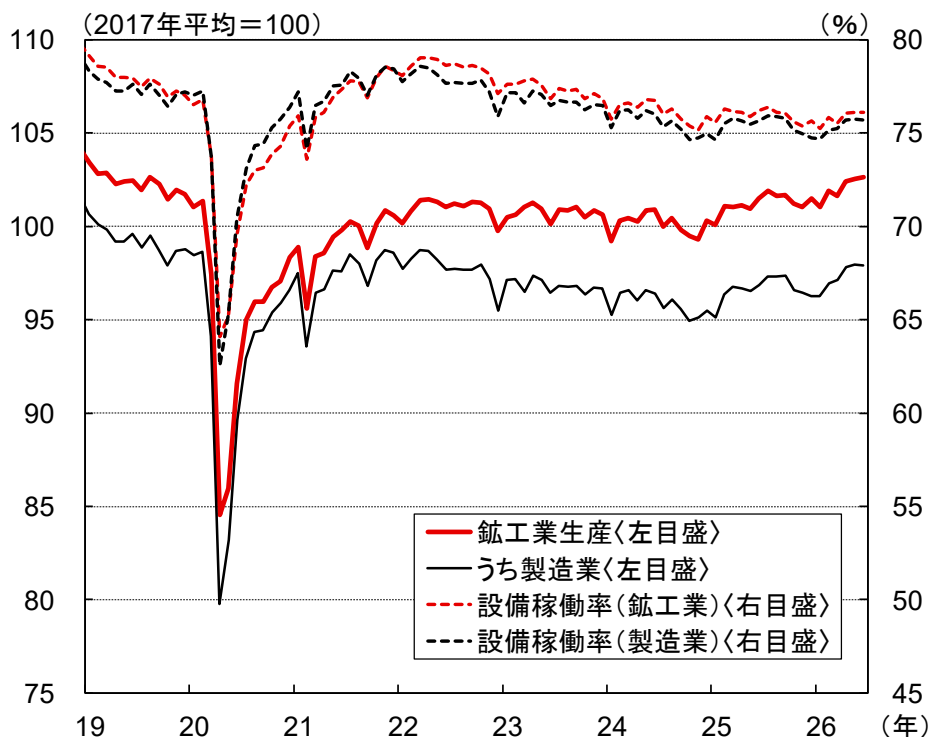
(注)『○』は前月から活動が拡大、『×』は縮小。

(資料)ISM(全米供給管理協会)統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 生産

- 6月の鉱工業生産は前月比+0.1%と3ヵ月連続で増加。産業別では、全体の約7割を占める「製造業」が同+0.0%と横這い。内訳をみると、「機械」(同▲0.7%)、「電気機器・家電」(同▲0.6%)が減少した一方、「自動車・同部品」(同+0.7%)、「一次金属」(同+0.2%)、「コンピュータ・電子製品」(同+0.1%)は増加。また、「鉱業」は同+0.4%、「公益事業(電気・ガス)」は同+0.4%とそれぞれ増加。6月の設備稼働率は76.1%と前月から横這い、うち「製造業」は75.7%(前月比▲0.1%ポイント)と低下。
- 6月の耐久財受注は前月比+0.3%と増加。内訳をみると、「コンピュータ・電子製品」(同+3.1%)、「一次金属」(同+1.1%)、「電気機器・家電」(同+0.9%)が増加。一方、「金属製品」(同▲0.5%)、「輸送用機器」(同▲0.2%)は減少。設備投資の先行指標であるコア資本財受注(非国防資本財受注、除く航空機)は同+0.9%と2ヵ月連続で増加。

鉱工業生産と設備稼働率の推移



(資料) FRB統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

耐久財受注の推移

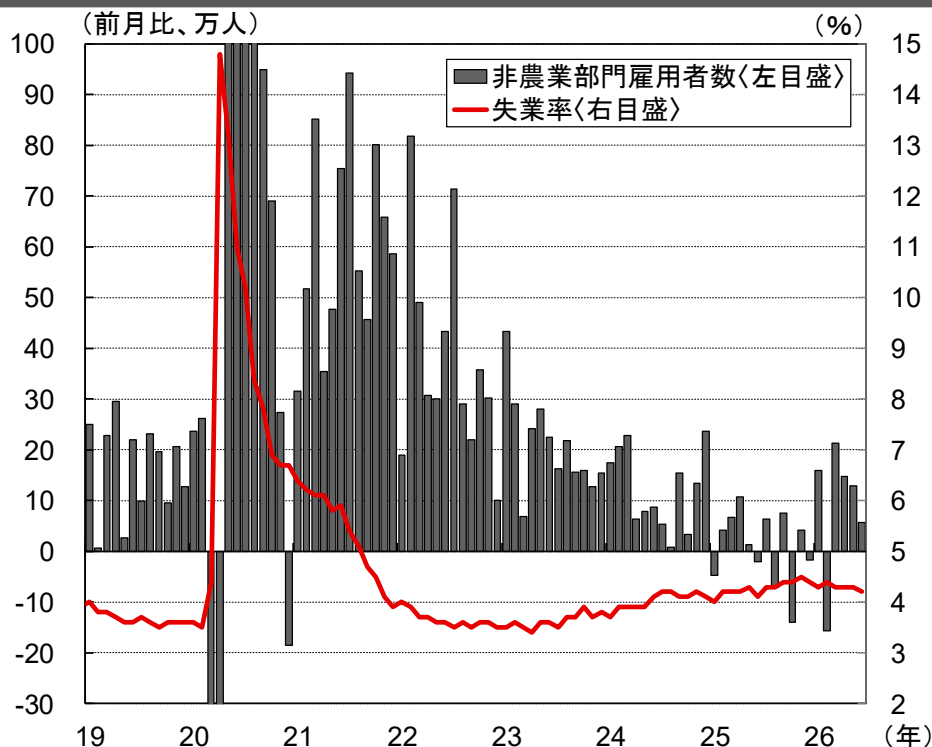


(資料) 米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

4. 雇用

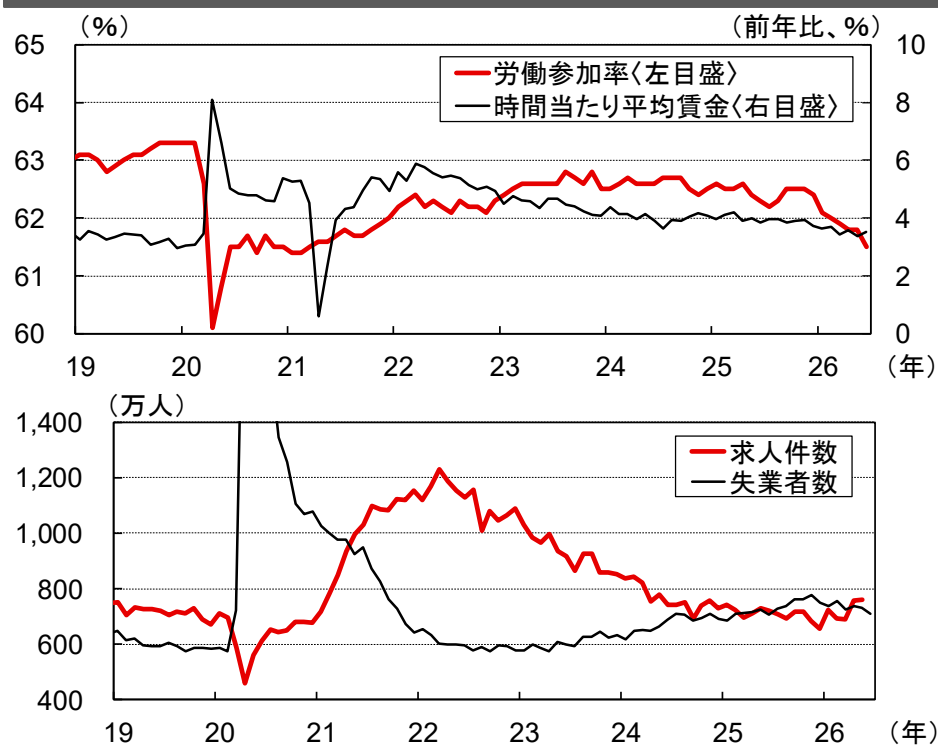
- 6月の非農業部門雇用者数は前月比+5.7万人(5月:同+12.9万人、改定値)と市場予想(Bloomberg集計:同+11.3万人)を下回る伸び。業種別にみると、「医療・社会扶助」(同+4.6万人)、「レジャー・接客」(同+4.0万人)、「政府」(同+3.2万人)、「専門・ビジネスサービス」(同+1.1万人)、「建設業」(同+1.1万人)が増加。一方、「金融・不動産」(同▲2.2万人)、「小売業」(同▲0.8万人)は減少。
- 6月の失業率は4.2%(前月差▲0.1%ポイント)と4ヵ月ぶりに低下、労働参加率は61.5%(同▲0.3%ポイント)と3ヵ月ぶりに低下。時間当たり平均賃金(民間部門)は前年比+3.5%と前月(同+3.4%)から加速。
- 5月の求人件数は759.4万件(前月比+0.9万件)と小幅増加。求人件数を失業者数で割った求人倍率は1.04倍(前月:1.03倍)と2ヵ月連続で1倍を上回った。

非農業部門雇用者数・失業率の推移



(資料)米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

労働参加率・平均賃金・求人件数・失業者数の推移

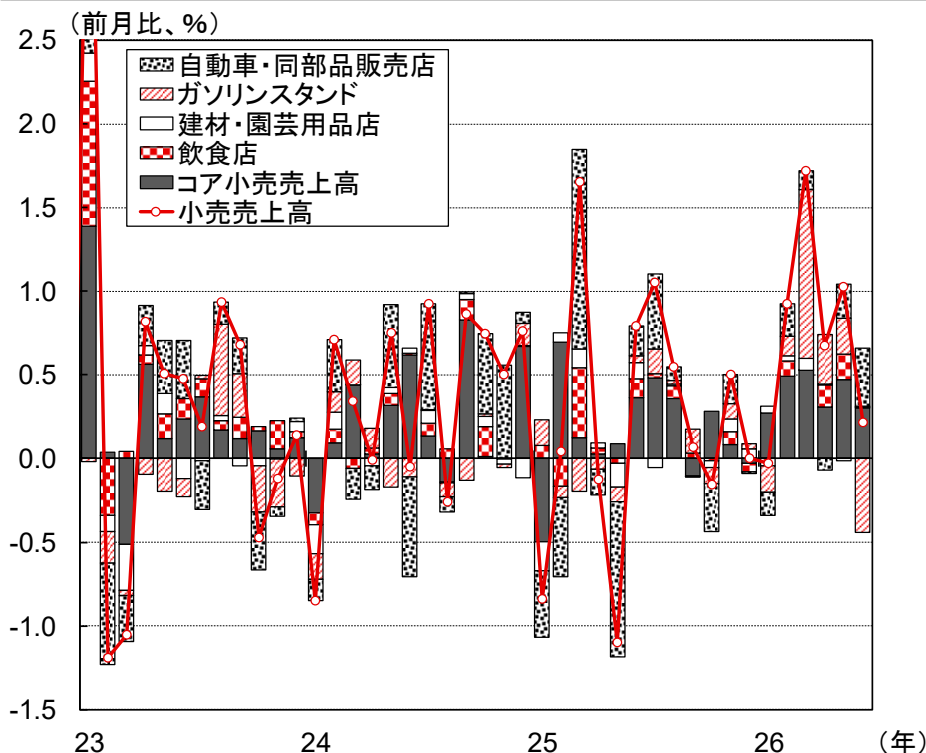


(資料)米国労働省より三菱UFJ銀行経済調査室作成

5. 個人消費

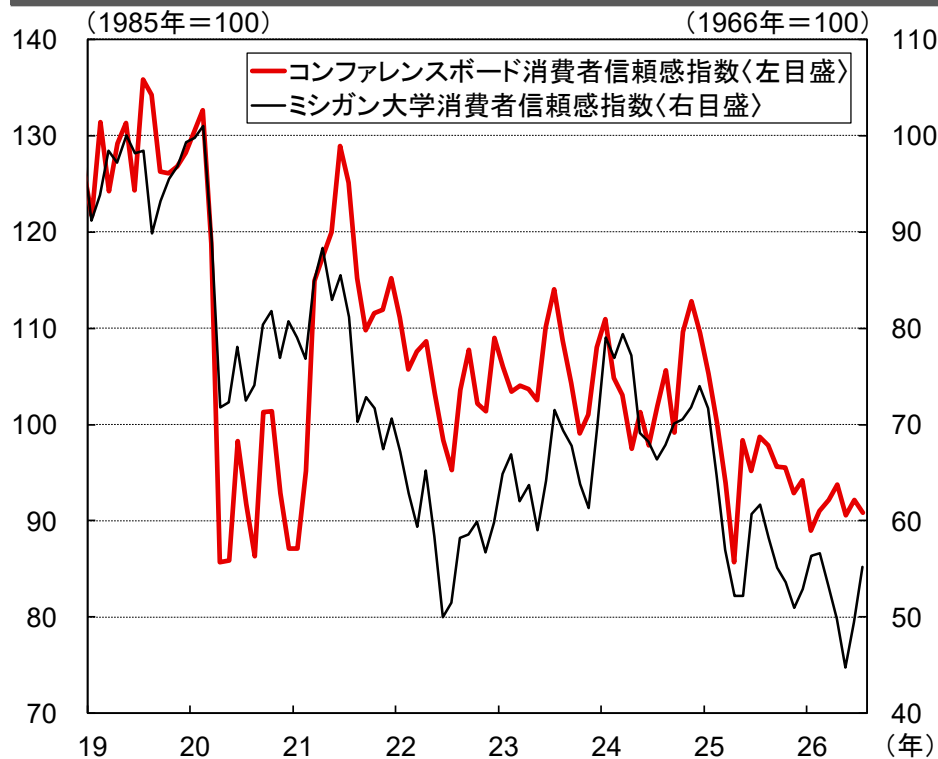
- 6月の小売売上高は前月比+0.2%（前月：同+1.0%）、コア売上高（自動車、ガソリン、建設資材、食品サービスを除く）は同+0.5%（前月：同+0.8%）とそれぞれ増加。業種別にみると、「自動車・同部品店」（同+1.9%）、「無店舗小売店」（同+1.9%）、「スポーツ用品・趣味・楽器・書籍販売店」（同+1.3%）、「飲食店」（同+0.1%）等が増加。一方、ガソリン価格が下落したことにより、「ガソリンスタンド」は同▲5.3%と減少。
- 7月のコンファレンスボード消費者信頼感指数は90.8（前月比▲1.4ポイント）と2ヵ月ぶりに低下した一方、ミシガン大学消費者信頼感指数は55.2（同+5.7ポイント）と2ヵ月連続で上昇。幅広い層でマインドの改善が見られたものの、消費者の関心は引き続き物価や購買力に向けられているとミシガン大学は指摘。ミシガン大学の期待インフレ率は、1年先が4.2%（前月：4.6%）と2ヵ月連続で低下、5-10年先は3.3%と前月から横這い。

小売売上高の推移



(資料) 米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

消費者信頼感指数の推移

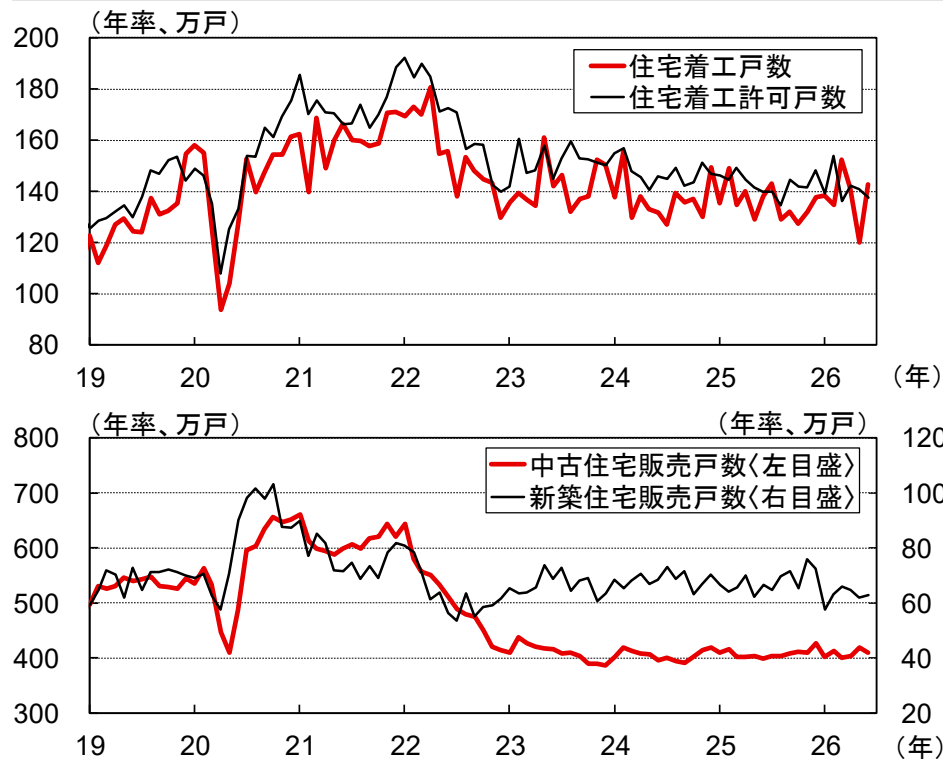


(資料) コンファレンスボード、ミシガン大学統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

6. 住宅

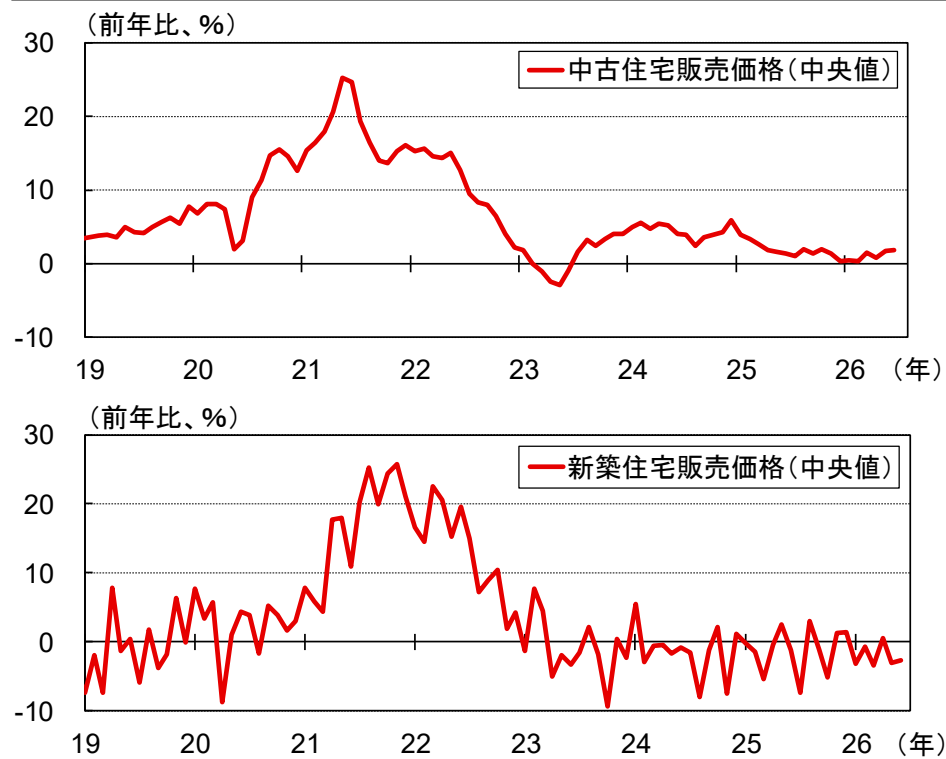
- 6月の住宅着工戸数は前月比+19.0%(5月:同▲15.2%)の年率142.7万戸(季節調整済)と3ヵ月ぶりに増加。内訳をみると、一戸建住宅は同▲0.2%(5月:同▲1.9%)の89.5万戸と3ヵ月連続で減少した一方、変動の大きい集合住宅(5世帯以上)は同+76.3%(5月:同▲41.1%)の51.3万戸と、前月の落ち込みの反動もあって大幅に増加。先行指標である住宅着工許可戸数は同▲2.6%(5月:同▲0.9%)の年率137.4万戸(季節調整済)と2ヵ月連続で減少。
- 6月の中古住宅販売戸数は前月比▲2.4%の年率409万戸(季節調整済)と3ヵ月ぶりに減少した一方、新築住宅販売戸数は同+1.6%の年率62.8万戸(季節調整済)と3ヵ月ぶりに増加。
- 6月の中古住宅販売価格(中央値)は440,600ドル、前年比+1.8%と前月から伸びは横這い、新築住宅販売価格(中央値)は398,300ドル、同▲2.7%(5月:同▲3.0%)と2ヵ月連続で下落。

住宅着工戸数・許可戸数・住宅市場指数・住宅販売戸数の推移



(資料)米国商務省、全米不動産業協会統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

住宅販売価格の推移

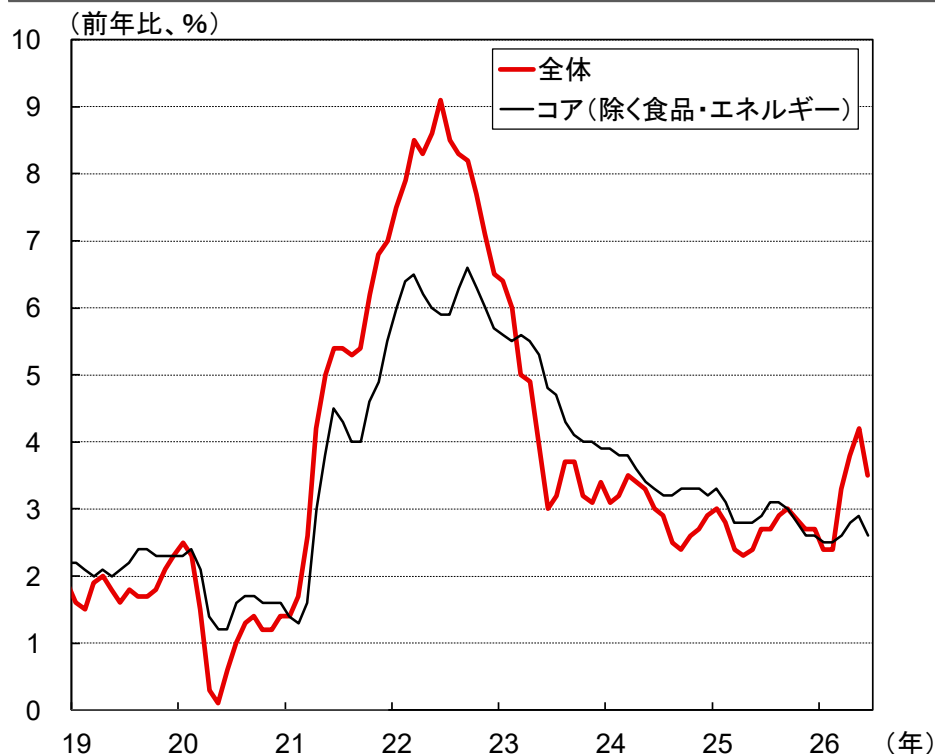


(資料)全米不動産業協会、米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

7. 物価

- 6月の消費者物価指数は、総合指数が前年比+3.5%（5月：同+4.2%）、食品とエネルギーを除いたコア指数も同+2.6%（5月：同+2.9%）とそれぞれ4ヵ月ぶりに伸びが鈍化。米国とイランの停戦合意を背景にガソリン価格が下落したことが影響したとみられる。品目別にみると、「エネルギー」は同+15.7%（5月：同+23.5%）と大幅に減速。また、コア指数の構成項目のうち、「航空運賃」は同+26.5%（5月：同+26.7%）、「衣料品」は同+3.9%（5月：同+4.8%）とそれぞれ伸びが鈍化。一方、「中古車」は同▲1.8%（5月：同▲2.0%）と下落幅が縮小。
- 6月の生産者物価指数は前年比+5.5%（5月：同+6.0%）と5ヵ月ぶりに伸びが鈍化した一方、食品とエネルギーを除いたコア指数は同+4.7%（5月：同+4.6%）と2ヵ月ぶりに加速。内訳をみると、「財」は同+7.9%（5月：同+9.8%）、うち「エネルギー」は同+23.0%（5月：同+33.4%）と大幅に減速。一方、「サービス」は同+4.6%（5月：同+4.5%）と2ヵ月ぶりに伸びが加速。

消費者物価指数の推移



(資料) 米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

生産者物価指数の推移



(資料) 米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

8. 国際収支

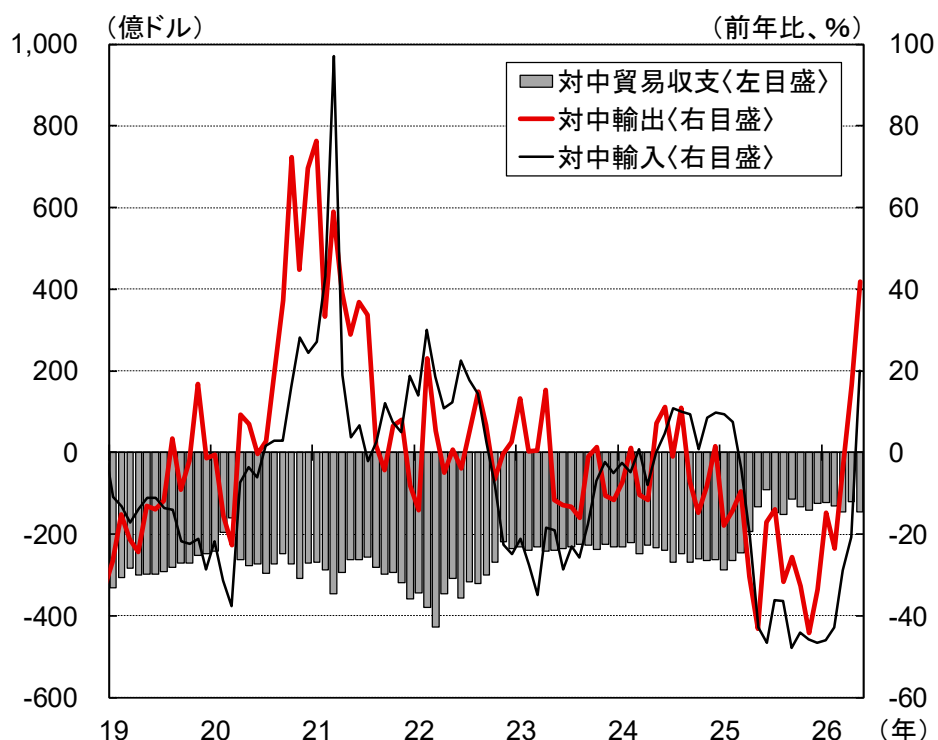
- 5月の貿易収支(財・サービス)は776億ドルの赤字となり、赤字幅は前月比+42.2%(同+230億ドル)と大幅に拡大。輸出は同▲3.2%(同▲105億ドル)と減少した一方、輸入は同+3.3%(同+125億ドル)と増加。原油・石油製品の輸出額は過去最高を記録したものの、全体の輸出は減少。前年比でみると、輸出は+12.6%、輸入は+13.3%とそれぞれ増加。
- 財の貿易収支を国・地域別でみると、中国は5月に145億ドルの赤字となり、赤字幅は前月比+20.4%(同+24億ドル)と2ヵ月ぶりに拡大。対中輸出(財)は同▲2.7%(同▲3億ドル)と減少した一方、対中輸入は同+9.8%(同+22億ドル)と増加。前年比でみると、対中輸出(財)は+41.8%、対中輸入(財)は+19.9%とそれぞれ大幅に増加。
- 対メキシコの貿易収支の赤字幅は201億ドル(前月比+53億ドル)と拡大したほか、対EUは93億ドル(同+21億ドル)、対カナダは70億ドル(同+13億ドル)とそれぞれ拡大。一方、対日本は20億ドル(同▲7億ドル)と縮小。

貿易収支と輸出入(財・サービス)の推移



(注) 国際収支ベース。貿易収支は季節調整後。輸出入の前年比も季節調整後の数値を元に算出。
(資料) 米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

対中貿易収支と対中輸出入(財)の推移

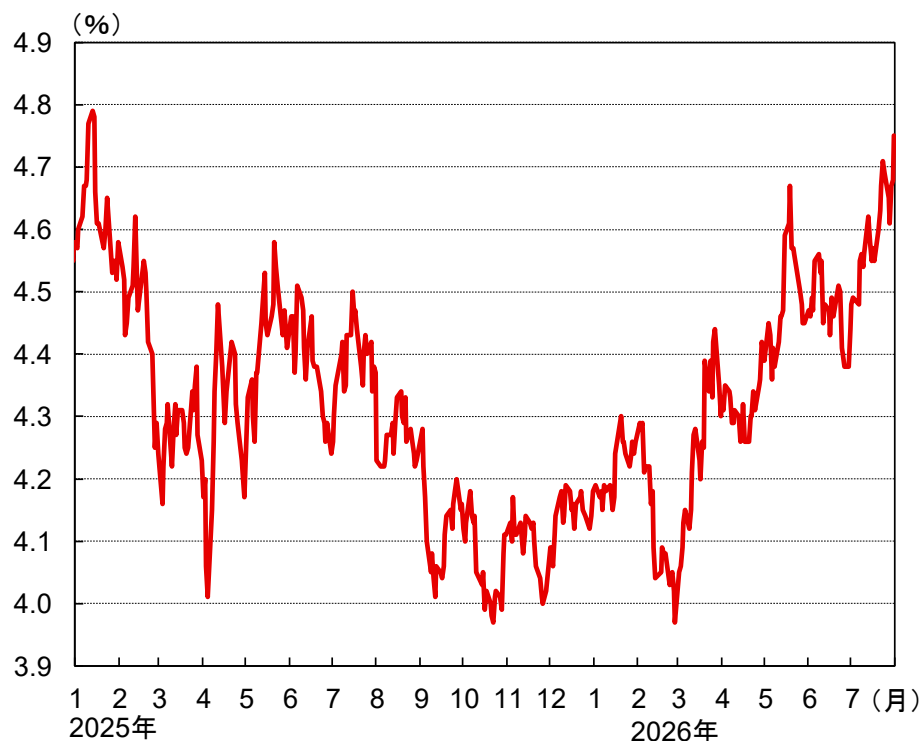


(注) 通関ベース。貿易収支は季節調整後。輸出入の前年比も季節調整後の数値を元に算出。
(資料) 米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

9. 金融市場動向

- 7月28-29日のFOMCでは、5会合連続となる政策金利の据え置きが決定。ウォーシュFRB議長は、追加利上げの可能性を排除しなかった一方、市場金利の上昇による金融環境の引き締まりを一定程度評価し、利上げを急ぐ姿勢を示さなかったことなどから、市場では利上げ観測がやや後退。
- 10年物国債利回りは、7月上旬以降の中東情勢の再緊迫化を受けた原油価格の上昇やインフレ再燃懸念を背景に上昇。足元では、地政学リスクや金融政策を巡る見方が交錯し、高止まりのなか一進一退の推移となっている。
- S&P500は、中東情勢の再緊迫化やAI・半導体株の利益確定売りが重石となったものの、景気の底堅さと企業業績の堅調さを背景に7月半ばまで高値圏で推移。その後、中東情勢の一段の悪化による原油高と金利上昇を受けて下落基調に転じた。

10年物国債利回りの推移



(資料) Macrobondより三菱UFJ銀行経済調査室作成

S&P500種株価指数の推移



(資料) S&Pより三菱UFJ銀行経済調査室作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できる
と思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。
内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により
保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。

会社名：株式会社三菱UFJ銀行 経済調査室(ニューヨーク)
1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA

照会先：ウォルショー 瞳 e-mail: hwalshaw@us.mufg.jp